

○ 予算の概要等

- ・ 令和2年度当初予算総額は3,467,200千円、対前年度比2,500千円、0.07%の増を見込みました。
- ・ 令和2年度の賦課被保険者数は、被保険者数の伸び率を過去3年間の実績と直近本算定時の推移から0.2%増の11,570人と推計しました。(本算定時、H30⇒R1「0.3%増」)
- ・ 現年分保険料については、第7期介護保険計画の保険料(基準額5,090円/月)、賦課被保険者数11,570人、特徴構成率93.9%、徴収率99.4%とし684,881千円と推計しました。
- ・ 低所得者に対する保険料軽減強化が完全実施となり(令和元年度は半分の水準)、保険料軽減額を33,164千円と推計しました。(負担割合は国1/2、県1/4、市1/4)
- ・ 介護給付費、地域支援事業費の財源の一部である保険料不足分として介護給付準備基金より32,428千円を繰出します。
- ・ 介護給付費については、平成30年度の決算額、令和元年度の見込額、個々のサービス費の平成29-令和1年度の平均伸び率、令和元年度介護報酬改定実施等から、総額3,202,490千円と推計しました。
- ・ 令和元年10月から地域包括支援センターを業務委託し、市内2ヶ所に設置しました(委託料38,000千円。令和元年度は1/2。)
- ・ 地域支援事業については、それぞれの事業費を積算し、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費の補助対象事業では、保険料23%、支払い基金27%、国交付金20%、国調整交付金5%、県交付金12.5%、一般会計繰入金12.5%を、包括的支援事業・任意事業については、保険料23%、国交付金38.5%、県交付金19.25%、一般会計繰入金19.25%を計上しました。

1. 被保険者数 《実績値》 (単位:人)

区分	29年度	30年度	令和元年度
第1号被保険者数	11,409	11,458	11,476
65～74歳	5,444	5,440	5,367
75歳以上	5,965	6,018	6,109

H29～R元年度:介護保険事業状況報告(10月分)

1. 被保険者数 《第7期計画数値》 (単位:人)

区分	30年度	31年度	32年度	37年度
第1号被保険者数	11,536	11,517	11,484	11,318
65～74歳	5,500	5,405	5,477	4,709
75歳以上	6,036	6,112	6,007	6,609

厚生労働省見える化システムより推計

2. 給付費見込額 《第7期計画数値》 (単位:千円)

年度	30年度	31年度	32年度	37年度
給付費見込額	3,084,527	3,230,153	3,337,899	3,555,962

厚生労働省見える化システムより推計

3. 介護保険給付準備基金

年度	残高(千円)
平成27年度末	258,592
平成28年度末	285,145
平成29年度末	245,358
平成30年度末	355,478
令和元年度末(見込)	440,617

4. 要介護認定者 (単位:人)

区分	29年度	30年度	令和元年度	令和7年度
要支援1	125	103	121	142
要支援2	274	259	264	299
要介護1	277	310	307	310
要介護2	319	295	327	358
要介護3	313	297	283	350
要介護4	263	288	281	304
要介護5	161	157	174	186
合計	1,732	1,709	1,757	1,949

H29～R元年度:介護保険事業状況報告(10月分)

R7年度:計画値

令和2年度

○歳入歳出一覧

歳入

(単位:千円)

科 目	H30決算額	R1予算額	R2予算要求	主 な 内 容
1 保 険 料 特 別 徴 収 分 普 通 徴 収 分 滞 納 繰 越 分	716,786 675,836 40,073 877	711,376 666,073 44,026 1,277	685,794 646,986 37,895 913	保険料基準額 61,080円/年 介護給付費の負担割合23% 賦課被保険者見込み数:11,570人(伸び率0.2%) 特別徴収:普通徴収=93.9%:6.1% 各所得段階別人数×各所得段階別保険料割合※=(1,192人×0.3)+(983人×0.5)+(1,180人×0.7)+(1,157人×0.9)+(2,522人×1.0)+(2,002人×1.2)+(1,423人×1.3)+(579人×1.5) +(197人×1.7)+(336人×1.75)=11,570 ※所得段階別保険料割合:段階別保険料を設定する際に第5段階(基準額:61,080円)に対して掛ける係数 第1段階0.5(軽減により0.3)、第2段階0.75(軽減により0.5)、第3段階0.75(軽減により0.7)、第4段階0.9、第5段階1.0(基準額)、第6段階1.2、第7段階1.3、第8段階1.5、第9段階1.7、第10段階1.75 低所得者の保険料軽減強化の完全実施(見込み額:33,167千円)
2 使用料及び手数料	54	70	70	督促手数料
3 国 庫 支 出 金 介 護 給 付 費 負 担 金 調 整 交 付 金 地 域 支 援 事 業 交 付 金	752,380 546,100 165,360 25,876 7,686	789,161 568,912 177,697 30,203 12,349	802,255 578,146 180,043 26,049 18,017	介護給付費の国負担分(施設分の15%+その他分の20%) 基本は給付費の5%、高齢者の割合と所得段階別の構成割合で増減あり。過去5年間の平均5.622%で算出。 介護予防・日常生活支援総合事業分(事業費の25%) 総合事業以外の地域支援事業対象分(事業費の38.5%)
4 支 払 基 金 交 付 金 介 護 給 付 費 支 払 基 金 交 付 金	811,266 779,386	877,009 844,389	892,804 864,672	介護給付費の支払基金負担分(事業費の27%)
5 県 支 出 金 介 護 給 付 費 負 担 金	456,716 436,700	468,758 447,482	484,692 462,660	介護給付費の県負担分(施設分の17.5%+その他分の12.5%)
6 財 産 収 入	197	200	300	介護保険基金利子(R1 272,212円)
7 繰 入 金 一 般 会 計 繰 入 金 基 金 繰 入 金	546,030 546,030 0	611,773 593,712 18,061	595,187 562,759 32,428	一般会計繰入金(介護給付費の12.5%、介護予防・日常生活支援総合事業分(事業費の12.5%)、総合事業以外の地域支援事業対象分(事業費の19.25%)、職員給与100%、事務費100%) 介護給付費分400,311千円、総合事業分13,024千円、総合事業以外の地域支援事業分9,009千円、職員給与等46,161千円、事務費61,090千円 保険料軽減補助金33,167千円(国1/2:16,583千円+県1/4:8,291千円+市1/2:8,293千円) 介護給付準備基金からの繰入
8 繰 越 金	211,390	5,050	5,050	前年度繰越金
9 諸 収 入	1,213	1,303	1,048	地域支援事業費負担金988千円、コピー代30千円
合 計	3,496,032	3,464,700	3,467,200	

令和2年度

歳出

(単位:千円)

科 目	H30決算額	R1予算額	R2予算要求	主 な 内 容
1 総 務 費	102,505	103,955	105,046	職員数 7名(内、1名介護認定審査会出向)
介護保険事務経費	57,730	56,436	58,603	情報センター一括単価契約見積書及び実績による件数等見直し
賦課徴収経費	5,373	6,295	5,390	○主な増減理由
介護認定審査会費	20,433	18,507	18,597	・(介護保険事務経費)制度改正によるシステム改修費、給与等費の増額
認定調査費	18,805	22,361	22,118	・(賦課徴収経費)R元年度システム移行に伴う印刷製本費等の減額
2 保 険 給 付 費	2,921,644	3,127,370	3,202,490	◎介護給付費 R1見込額(上期給付実績より算出。伸び率4.4%。) R2予算(R1見込額、H29-R1平均伸び率、R1介護報酬改定等より算出。伸び率5.0%。)
介護サービス等諸費	2,711,321	2,901,040	2,985,940	居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス等
介護予防サービス等諸費	54,598	63,930	56,830	介護予防サービス、地域密着型介護予防サービス等
その他	155,725	162,400	159,720	審査支払手数料、高額介護サービス等費、特定入所者介護サービス費等 ○主な増額理由:主に居宅介護サービス、施設介護サービスが増額。(要介護認定数の増)
3 基 金 積 立 金	14,120	200	300	基金利子積立金
4 地 域 支 援 事 業 費	197,095	227,125	153,314	○主な増減理由:地域包括支援センターの委託に伴い、職員の人件費を一般会計に移した。 総合事業(ケアマネジメント・通所・訪問)に係る事業費。 地域包括支援センターの委託に伴い、介護予防ケアマネジメント事業は不要となった。
介護予防・生活支援サービス事業費(総合事業)	97,229	106,528	96,629	
一般介護予防事業費	43,225	41,883	6,978	交付金の対象とならない事業(緊急通報装置保守経費、寝たきり老人等介護手当支給経費、老人移送サービス事業、老人デイサービス経費)は一般会計に計上した。また実績が低迷している寝具乾燥消毒サービス事業は廃止し、高齢者安心支えあい事業で対応することとした。交付金対象外であったホームヘルパー派遣事業、生活管理指導員派遣事業は交付金対象となる総合事業に統合した。
包括的支援事業・任意事業費	56,421	78,365	49,114	
5 諸 支 出 金	119,065	5,050	5,050	償還金及び還付加算金(過年度保険料還付金等)
6 予 備 費	0	1,000	1,000	
合 計	3,354,429	3,464,700	3,467,200	